

消費税増税はダメ

水道料金やバス地下鉄運賃の消費税非課税を要求



こんにちは、
日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
日本共産党京都市会議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130
市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2017年10月15日号

市「'16年度決算報告書」より

「景気は回復基調だが、中小企業や地場産業に行き渡らせ更に活性化していく為には、下支えと成長支援が必要」。「中小企業では業種によって回復にばらつきがある」。「豊かさの実感が、市民に十分に行き渡っているとは、まだ言えない」。

「円高や消費の伸び悩み」、「税率引き下げの影響などにより、企業業績の低迷、法人市民税が落ち込み」。

「京都経済の『市外から稼ぐ力』を向上させるとともに、市内での消費や投資等を促す『経済の域内循環』を推進していく」…

開会中の議会で、井上議員が、水道料金や市バス・地下鉄運賃の、消費税適用除外や、当面増税をしないことを国に求めるべきと追及しました。また万一同税の場合でも公営企業ではこれ以上転嫁せず値上げするなど迫りました。

● 万一、政府が10%に増税したら転嫁・値上げするののか。
○ する。
● 増税しないよう政府に声を挙げるべき。そもそも消費税法には「消費者に転嫁」などとはどこにも書いていない。○ それはその通り。しかし交通局・水道局が自腹を切ると経営が苦しくなり、やがて別の形で市民に負担を求めることになる。
● 転嫁もできず、別の形で消費者に負担を求

「市外から稼ぐ力の向上」優先、市民の消費生活向上は後回し!?

● 法人市民税が対前年度比45億円も減っているのに、決算報告書では「景気回復」。どういう認識なのか。
○ 景気は拡大傾向だが、減収は、世界展開の大手企業が為替の影響を受けているから。
● 景気回復が中小企業・地場産業に行き渡っていないのは何故か。
○ 回復がゆるやかな為

書いていない。住民票や医療機関の窓口負担は適用除外だ。水道やバスも市民の命や足を守る公共的役割。除外を政府に求めるべき。
○ 国は除外していない。
● 国言いなりではダメ。3年前も社会保障に充てると言っていたのに今更子育てと言われて誰が信用できるのか。

※総選挙の投票は一人ですべての選挙区で二票あります(小選挙区選挙→比例代表選挙)。期日前投票は21日まで、朝8時30分～夜8時の間、毎日、ヘルスピア1階にて。
※この議会報告ニュースは、来週はお休みさせていただきます。

国の法律にも意見を提出

● 減収や「実感しにくい」理由として「消費に実感しにくい」。

● 順序が逆だ。
○ 地域経済循環も併せて方針化している。



● 減収や「実感しにくい」理由として「消費に実感しにくい」。

現行「旅館業法」による宿泊事業の規制を緩和し、いわば「違法民泊」を合法化する「住宅宿泊事業法」が来春、施行されます。こくた恵二前衆院議員などの国会での追及とともに、党市会議員団も、直接、京都の実情を伝えるなど、政府への折衝等に取り組んできました。悪法とはいえず、この法律の政省令への国民意見が募集され、井上議員は「自治体の権限拡大を」との趣旨の意見を提出しました。